

政策提言書

令和5年6月14日

南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議

静岡県知事	川勝 平太
愛知県知事	大村 秀章
三重県知事	一見 勝之
和歌山県知事	岸本 周平
徳島県知事	後藤田正純
香川県知事	池田 豊人
愛媛県知事	中村 時広
高知県知事	濱田 省司
大分県知事	佐藤樹一郎
宮崎県知事	河野 俊嗣

代表世話人

南海トラフ地震対策の充実強化に関する提言

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国各地で大規模な地震や津波を想定した防災・減災対策が進む中、国においては「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の制定や、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」の策定が行われるとともに、南海トラフ地震臨時情報の運用が開始されるなど、具体的な法令・制度の整備が進められてきました。

また、懸案であった「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後の新たな取組として、15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が地方の意向を踏まえた形で実現され、地方においても、国からの強力な財政支援のもと、人命と財産を守るための対策が着実に進んでおります。

一方、令和4年1月には、日向灘を震源とするM6.6地震が発生し、また、震度4以上の地震が全国で頻発するなど、活発な地震活動が続いており、あらためて近い将来、非常に高い確率で発生するとされている南海トラフ地震、津波に対する対策が急務であると痛感しているところです。

南海トラフ地震においては甚大な被害が予測されており、住宅の耐震化促進や、津波避難施設、河川・海岸堤防、大規模災害に対応できる道路網等の整備、コンビナートや石油・ガスの二次基地の地震・津波対策などのハード事業や、堤防整備の効果を踏まえた浸水想定を行うための手法の確立や、医療リソースの需要量に対して供給量が「絶対的」に不足する被災地内の医療救護体制の充実、被災地外からの支援機能の更なる強化などのソフト事業に加え、南海トラフ地震臨時情報の運用開始とともに浮かび上がった市町村の財政負担への支援などについて、引き続き強力で推進していく必要があります。

また、これらのハード・ソフト事業については、中長期的な被災地の衰退を防ぐため、被害の軽減と復旧・復興期間の短縮を併せて実現する「事前復興」の考え方にに基づき取り組んでいくことが必要です。

これらの課題解決のためには、国における継続的・安定的な財源確保や、制度の柔軟な運用により、地方財政の一層の負担軽減を図っていくことが欠かせません。

今後も、国の支援のもと、国と地方が連携して一体的な取組を進めていくために、次の項目について実現するよう提言します。

南海トラフ地震対策を推進するための予算の確保・財政支援措置の充実及び制度の柔軟な運用について

<南海トラフ地震の概要>

想定される被害と対策により期待される効果

<提言項目>

- (1) 南海トラフ地震・津波対策に必要な財源の確保
- (2) 南海トラフ地震臨時情報発表時の迅速な防災対応のための取組の推進
- (3) 事前復興：被害の軽減と復旧・復興期間の短縮により損失を抑制
- (4) 住宅の耐震対策に必要な財源の確保
- (5) 津波避難施設整備への支援の充実
- (6) 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域内の津波避難困難地域を解消するための配慮
- (7) 地震・津波対策のための河川・海岸堤防の整備、排水機場の耐震化・耐水化の支援
- (8) 河川・海岸堤防の整備効果を踏まえた浸水想定を行うための評価手法の確立
- (9) ゼロメートル地帯等の地域の実情に応じた総合的な防災・減災対策への支援強化
- (10) コンビナート等の地震・津波対策の迅速な推進
- (11) 石油やガスの二次基地における施設の耐災化に係る補助事業の拡充について
- (12) 国の具体計画に基づく大規模な広域防災拠点等の機能向上・財政支援
- (13) 高規格道路のミッシングリンクの解消、暫定2車線区間の4車線化、ダブルネットワークの強化等、災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築
- (14) 発災直後の緊急物資と経済活動を確保する耐震強化岸壁等の整備による災害に強い港湾づくりへの支援
- (15) 医療施設や防災拠点等人命にかかわる重要施設の機能を維持するために必要な水道施設の耐震化の促進
- (16) 医療資源が絶対的に不足する事態を回避するための災害時における医療救護体制の強化

南海トラフ巨大地震による甚大な被害の状況と事前投資による防災・減災効果

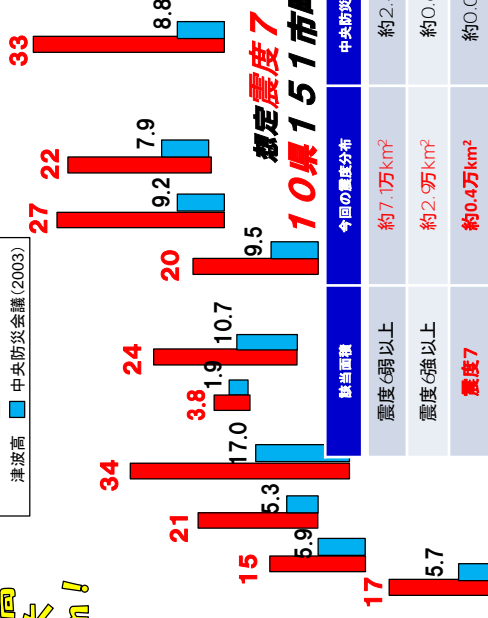
1. 経済や産業の中核が被災

- **30都府県750市町村が被災**
(全国面積の約32%)
(震度6弱以上又は沿岸部津波高3m以上の市町村)
- **影響都府県、市町村には**
 - ・ **全国民の約53%が居住**
(約6800万人)
 - ・ **一般病床数 全国の約53%**
 - ・ **製造品出荷額 全国の約66%**
(約189.5兆円)
 - ・ **生産農業所得 全国の約38%**
(約1.2兆円)

出典: 中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」(平成25年3月18日)

津波高最大!
3.4m!

各県最大津波高



想定震度7
10県151市町村!!

今回の震度分布	中央防災会議(2009)
震度6弱以上	約2.4万km ²
震度6強以上	約0.6万km ²
震度7	約0.0万km ²

出典: H24.8.29「南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)(震度の最大値の分布図)」

被災後の復旧復興には莫大な費用と時間が必要

3. 事前投資による防災・減災効果

効果① 被害の軽減

人的被害	現状で指定されている津波避難ビルの有効活用
津波による死者数(※)	考慮しなかった場合 約224,000人 → 考慮した場合 約157,000人
建物倒壊による死者数(冬・深夜、地震動は基本ケース)	現状(耐震化率約7%) 約38,000人 → 強化(耐震化率100%) 約5,800人

出典: H24.8.29「南海トラフ巨大地震の被害想定について」

人的被害の軽減のために

- ◆ **避難空間の早期確保**
- ◆ **避難時間の確保**
- ◆ **住宅の耐震化**

経済的被害

南海トラフ巨大地震により想定される経済的被害は、約**220兆円**(※)にものぼるが事前対策(建物耐震化、津波避難の迅速化等)により大幅に軽減することが可能

被害額	現状(耐震化率79%)	対策後(耐震化率100%、津波避難迅速化)
被害額	約220兆円	約112兆円

出典: H25.3.13「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」

効果② 復旧費用の削減

事前対策を実施することにより、**復旧費用も大幅に削減が可能**

事前対策を実施することにより、**復旧・復興期間の大幅な短縮が可能**

2. 前例のない甚大な被害

想定死者数	東日本大震災
建物倒壊	約82,000人
津波	約230,000人
火災	約10,000人
崖崩れ	約600人
合計	約32万3千人

想定死者数は、従来の約1.3倍!

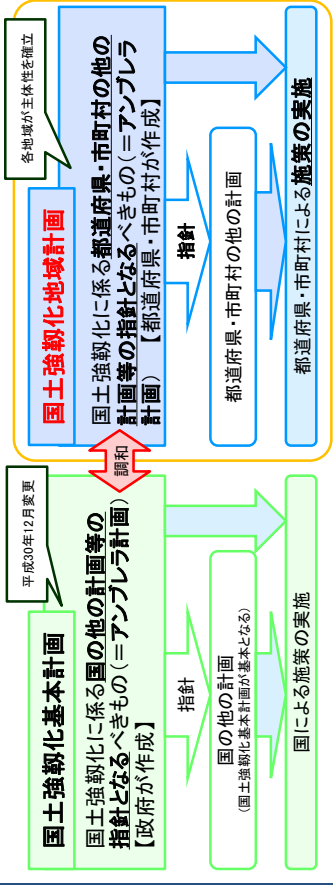
出典: H24.8.29「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」

想定被害者数	東日本大震災
断水	約230万戸
停電	約871万戸(北・東関東方面)
避難者数	約47万人
経済被害	約16.9兆円

経済的被害は、国家予算の2倍以上!

出典: H25.3.13「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」

4. 国土強靭化地域計画の推進



地域計画策定のメリット

- ◆ 各地域の脆弱性評価を通して、地域で「対応できること」、「対応できないこと」が明確になる
- ◆ 国・地域同士の対話を進めることにより国土強靭化をバイラルアップさせる契機になる
- ◆ 各地域が主体性を確立し多様性の再構築につながる

国土強靭化
表裏一体
地方創生

国土強靭化地域計画に基づき、防災・減災対策を着実に推進

